

様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
浅川町	浅川町	平成27年度～令和元年度	平成27年度～令和元年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績 /目標
総人口	6,812	6,521	6,302	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,078	1,730	73.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	15.8%	26.5%	24.8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,119	2,889	-6.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	31.1%	44.3%	32.8%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,569	1,859	2,620

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽の設置に関する補助制度の認知度が低いことなどが考えられるが、根本的には少子高齢化や後継者がいない等の問題により、現在の建物を将来的に活用する見込みがつかない限り、水回りの改善に費用を掛けられないと考えている住民の方が多いことが考えられる。

また、公共下水道についても区域の追加や合併処理浄化槽からの転換等あったが、合併処理浄化槽の達成できなかった要因同様、後継者がいない等の問題により、現在の建物を将来的に活用する見込みがつかない限り、水回りの改善に費用を掛けられないと住民が考えていることが主な要因となっている。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和6年度まで

広報誌や町ホームページ、回覧板等を積極的に活用し、汚水処理の必要性とともに補助制度について住民に対してより一層の周知を図り、単独浄化槽・汲取り便槽からの転換を進めていく。

(都道府県知事の所見)

改善策にもあるとおり、広報誌等を活用し、住民へ水環境保全の重要性等の理解を促すなど、引き続き汚水処理未普及解消の促進が図られるよう努められたい。